

DAIWABO HOLDINGS

Digest

2021.3 no.66
年2回発行

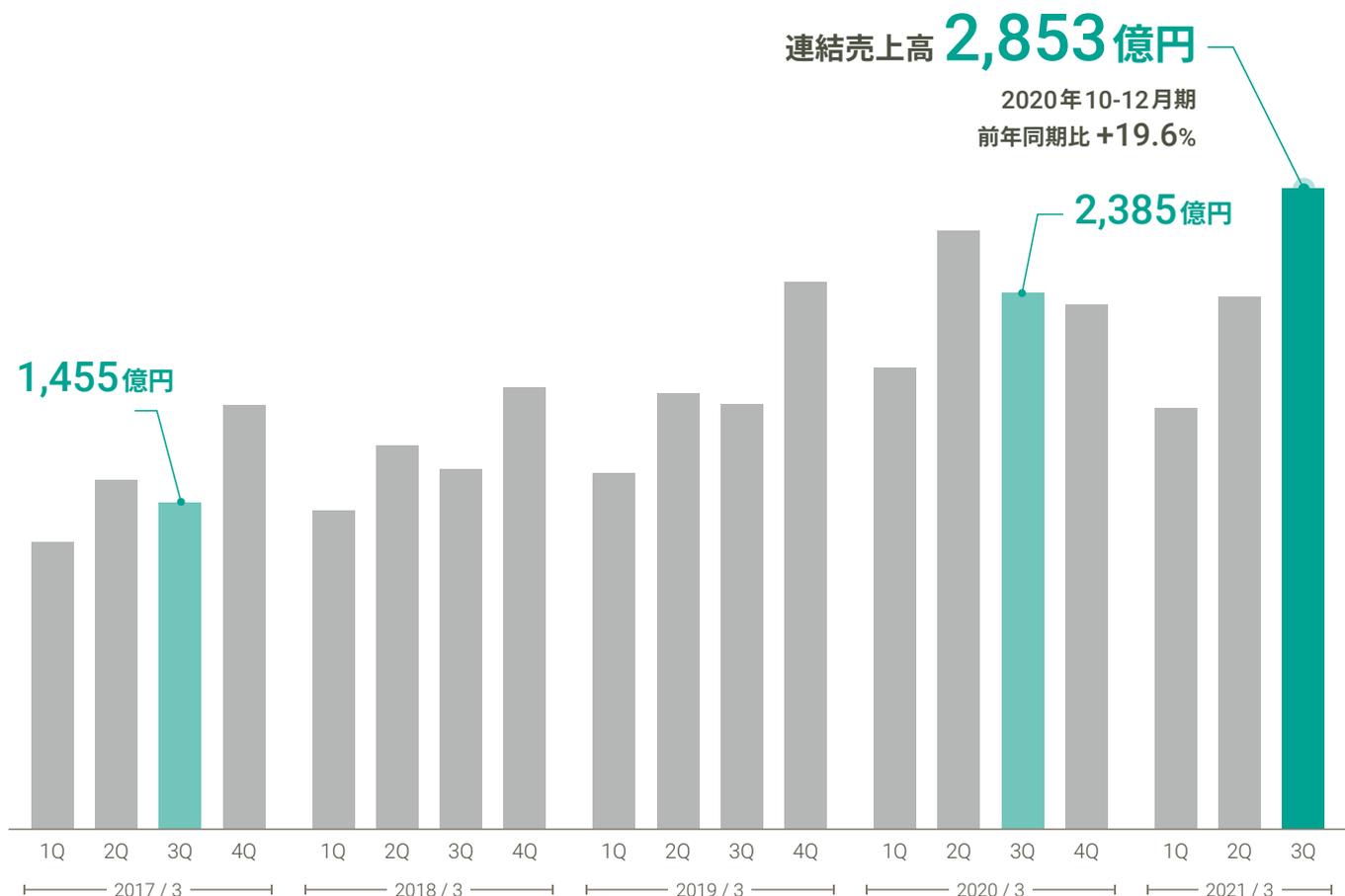


ニューノーマル時代に向けた企業変革の要

**ESGで守りと攻めの
両利き組織を強化する**

2021年3月期第3四半期(2020年10-12月期)

3ヵ月売上高として過去最高水準を更新



(百万円)	2021年3月期第3四半期連結決算			2021年3月期 通期業績予想		
	2020/3 3Q	2021/3 3Q	前年同期比	2020/3	2021/3(予想)	前期比
売上高	710,607	709,830	△0.1%	944,053	1,020,000	+8.0%
ITインフラ流通事業	644,427	655,037	+1.6%			
繊維事業	55,600	46,000	△17.3%			
産業機械事業	9,078	7,979	△12.1%			
営業利益	23,521	21,201	△9.9%	32,841	32,000	△2.6%
ITインフラ流通事業	20,006	20,234	+1.1%			
繊維事業	2,996	659	△78.0%			
産業機械事業	464	362	△22.0%			
経常利益	23,577	21,630	△8.3%	33,195	32,000	△3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 / 四半期純利益	15,240	16,369	+7.4%	21,178	23,000	+8.6%



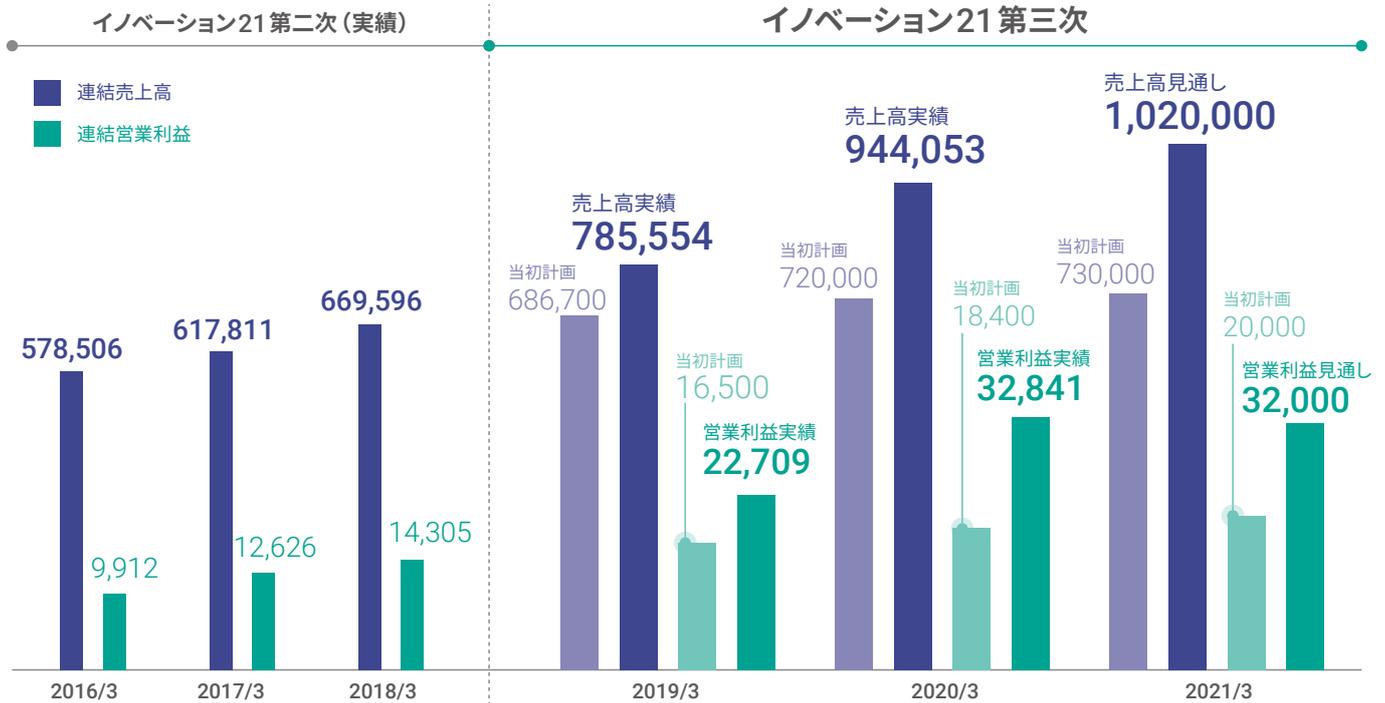
グループガバナンス強化で 持続的な企業価値向上を目指す

ダイワボウホールディングス
代表取締役社長

西村 幸浩

2020年度（21年3月期）も残すところあとわずかとなり、ダイワボウホールディングスが掲げる中期経営計画「イノベーション21」第三次計画はクライマックスを迎えています。西村幸浩社長に、これまでの業績や取り組みの振り返り、そして次期中期経営計画の考え方について語っていただきました。

中期経営計画の進捗状況(百万円)



—— 昨年4月の社長就任から間もなく1年となりますが、振り返りをお願いします。

新たなグループ経営体制に舵を切った節目の年度となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大により事業環境が激変したことで、先行きを見通すのが難しい状況での船出となってしまいました。一方、リモートやオンラインを活用したニューノーマルな働き方の普及が加速する中で、当社グループとしても各事業会社における感染予防策の徹底や計画的な在宅勤務の実施などにより、コロナ禍での事業継続のための対応が取れています。特にITインフラ流通事業においては、全国各地の企業に対してテレワークを推進する役割を担っているため、これまで積み重ねてきたIT活用のノウハウや情報収集力を生かして、より効果的な提案に注力しています。

そうした中、昨年9月に、繊維事業において不適切な取引が行われていたことが発覚しました。特別調査委員会を設置し、早期解明および再発防止策の策定に努めました。結果的に決算発表を延期する事態になったことも含め、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。不正の発覚が遅れた事実から組織体制や風土に問題があったことは真摯に受け止めており、すみやかに再発防止策を実行し、グループを挙

げて信頼の回復に努めてまいります。

—— 今期が3カ年の最終年度となる中期経営計画の達成状況はいかがでしょうか。

当社グループの今期業績については、各事業でコロナ禍によるマイナスの影響を受けながらも、ITインフラ流通事業が力強くけん引し、順調に推移しています。前期までの段階では、昨年1月のWindows7サポート終了に伴ってPCの更新需要がピークを迎えたことで、今期はその反動が顕著になると予測していました。しかしながら、テレワーク普及によるPC・周辺機器およびクラウドサービスの需要の高まりや、教育分野でのICT環境整備が全国的に加速する中で、その変化に的確かつスピーディに対応できたことで、前期実績をさらに上回り過去最高の連結売上高となる見通しです。

現行の中期経営計画「イノベーション21」第三次計画(2018-2020年度)を振り返ると、今期に成長が加速しているクラウドサービス等のサブスクリプションビジネスの推進や文教市場の深耕については、2018年の計画策定時点で重点戦略として掲げており、国内マーケットの動きを早い段階から想定し準備を整えていたことが大きいと捉えています。売上高・営業利益の数値目標については、すべての事業年度で当初計画を大幅に達成する見込みです。

2009年のダイワボウホールディングス発足からの歴史の中でも高い成長率で、大きく躍進した3年間となりました。

——次期中期経営計画についての考え方やポイントを教えてください。

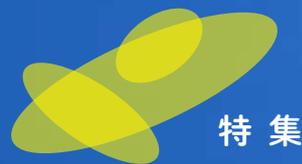
次期中期経営計画（2021-2023年度）については、今年5月に詳細を発表する予定ですが、新たな時代に向けた成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による「企業価値向上」を追求したいと考えています。いずれの事業においても、5年、10年という中長期の視点で捉えると従来の延長線上にあるビジネスのみでは持続的な成長は望めません。例えばITインフラ流通事業の市場環境としては、今年9月予定のデジタル庁創設に代表される行政および民間企業におけるDX推進や、教育ICTにおける「導入」から「活用」への進展などが期待される一方で、これまでの主力商材であるPCにおいては需要反動減への対策が不可欠です。そういう意味で、次の3年間は当社グループが将来にわたって発展を遂げるための転換期になるでしょう。既存事業の維持・拡大にとどまらず、資本効率を重視したコーポレート戦略を立案することで、大胆な変革にチャレンジしていきます。

またウィズコロナ／アフターコロナを見据えて価値観が多様化していく中で、各事業会社に求められる社会的責任は、より具体的で複雑になってきました。特にESG（環境・社会・ガバナンス）に対する意識を高めていくことが大切であり、それぞれの事業で培った発想力や技術力、ネットワーク力を駆使して、社会課題解決に向けて幅広く貢献していく必要があります。

そして、グループガバナンス体制の強化も非常に重要な課題です。上場企業には実効性のあるコーポレートガバナンスの策定・遵守がより強く求められるようになり、グループの監督機能を担うダイワボウホールディングスが果たすべき役割・責任も今後さらに大きくなるでしょう。まずは原点に立ち返り、グループ一体となってコンプライアンス意識の醸成を徹底します。また人材の適性配置や社内システムの統合・改良など、グループ経営資源を全体で有効活用することにより、各部門における機能の脆弱性をなくし、公正な事業運営ができる組織体制を構築することが重要です。

当社グループが企業価値を高め続けることで持続可能な社会の発展に貢献できるよう、各事業会社との機動的な連携と迅速な意思決定を実践し、あらゆるステークホルダーの期待に応えられる企業グループを目指してまいります。





特集

ニューノーマル時代に向けた企業変革の要

ESGで守りと攻めの 両利き組織を強化する

ESGとは、「Environment（環境）」、「Social（社会）」、「Governance（ガバナンス）」の略称で、企業の経営や成長において、環境・社会・ガバナンスという3つの観点から配慮が必要であるという考え方のことです。あわせて、2015年に国連で採択されたSDGs（Sustainable Development Goals：2030年までに達成すべき17項目の持続可能な開発目標）も国際社会の重要なテーマとなっています。いずれも企業の事業継続と成長に欠かせない取り組みであり、ダイワボウホールディングスもグループ全体で推進体制を構築し、ESGやSDGsへの取り組みを進めています。ここではESGやSDGsとは何か、なぜ取り組む必要があるのか、ダイワボウグループが取り組むべきテーマとは何か、どのように取り組みを進めるのかについて解説します。



一人ひとりの仕事を社会貢献につなげて 全社で事業成長の手段を得る活動がESG

ダイワボウホールディングス
経営企画室 主任部員

菊澤 克之氏

ダイワボウホールディングス
経営企画室 室長

南 和則氏

インタビュー

ダイワボウホールディングスではESGやSDGsをグループ全体の事業継続と成長に欠かせない重要課題と位置づけ、昨年4月よりESG推進委員会を設置し、グループを挙げてこれらの取り組みを強化しています。ダイワボウグループがESGやSDGsに取り組む理由と目的について、ESG推進委員会の事務局にインタビューしました。

ESGへの取り組みが求められる理由 事業の成長と継続を支えるため

これまでも企業には利潤追求とステークホルダーに対する責任の両立、すなわち「CSR」(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)への取り組みが求められてきました。ダイワボウホールディングスもCSRへの考え方やグループでの取り組みを情報発信するなど、CSRを経営の重要なテーマとして推進してきました。ESGはこのCSRをより具体化させた取り組みであると言えます。

ダイワボウグループのESG推進委員会の事務局を務めるダイワボウホールディングス 経営企画室 南 和則室長は「ESGでは企業に求められる社会的な貢献と、企業が負う責任の範囲がより広がっています。そのため特定の部門あるいは一部の社員だけでは目標の達成が難しく、全社的な取り組みが必要です」と指摘しています。

なぜ全社員を挙げての取り組みが必要なほどESGが重視されるのでしょうか。その背景として近年の経済活動の急速な発展が挙げられます。今やインターネットを使えば世界中の顧

客と容易にビジネスが行え、企業はより多くの製品やサービスを提供して利益を拡大できます。その結果、エネルギーの消費量や廃棄物が増加し、自然環境に与える悪影響が大きくなっています。

またインターネットがビジネスや日常生活の利便性の向上に役立つ一方で、詐欺などの犯罪の温床となったり、デマの流布によって経済や社会が混乱したりするといった問題も生み出しています。こうしたリスクは企業のコンプライアンスにもおよびます。

南室長は「社会問題が深刻化すれば市場や顧客に悪影響がおよび、企業は成長を見込めないどころか事業継続すら危ぶまれます。ですから企業が持続的な成長を目指すには利益の追求とともに、あらゆるステークホルダーへの配慮の両立が欠かせません。それがESGの考え方であり、企業に取り組みが求められる理由です」と説明しています。

さらに企業に対する投資判断にESGへの取り組みを重視するようになったことも影響しています。ダイワボウホールディングス 経営企画室 主任部員の菊澤克之氏は「国連が2006年に発表した「責任投資原則」の作成に世界中の機関投資家が

関わっており、機関投資家が投資先を決定する際にESGへの取り組み内容を評価して中長期の成長が期待できるかを判断しています」といいます。

ESGはSDGsの目標達成に向けたプロセス 守りのESGと攻めのESGで達成を目指す

ESGではどのような取り組みが求められるのでしょうか。まずESGへの取り組みで目指す目標は「SDGs」で定義されている17のゴールと169のターゲットと重なります。SDGsで示されているのは国連や各国の政府、さらには企業や投資家、市民団体など、あらゆる組織と人が目指す目標です。そしてESGはSDGsの目標達成に向けた、企業や投資家の方策となります。

南室長は「ESGはSDGsの目標を達成するための手段という位置づけです。SDGsのゴールやターゲットの達成を目指すにあたり、ダイワボウグループの事業活動において環境、社会、ガバナンスの三つの観点からどのような社会貢献につなげられるのか、それらを実施するにはどのような方法が効果的なのかをグループの事業会社3社を交えて議論し、具体的なテーマとそれぞれの目標を決めて取り組みを推進しています」と説明しています。

ダイワボウホールディングスではグループの事業会社がそれぞれの事業を通じた社会課題解決への貢献機会としてSDGsのゴールを示して、ESGへ取り組むテーマを表明しています。これはダイワボウホールディングスの「サステナビリティ」ページ (<https://www.daiwabo-holdings.com/ja/sustainability.html>) で具体的な取り組み事例とあわせて公開されています。

さらにESGの取り組みには二つの側面があります。それは「守りのESG」と「攻めのESG」です。守りのESGでは事業リスクの低減が取り組みの目的となります。例えば事業活動におけるCO₂排出量の削減、労働安全衛生や働きやすい職場環境の醸成、人材育成、安定調達の確保などが挙げられます。

一方の攻めのESGでは事業機会の増大が目的となります。例えば社会解決型の商品やサービスの提供、環境に配慮した商品開発、事業を通じた地域社会への貢献などの取り組みが挙げられます。

企業が成長するチャンスを得られる 事業としての社会貢献活動

守りと攻め、いずれのESGへの取り組みも、企業が成長するチャンスを得られる「事業としての社会貢献活動」です。ダイワ

ダイワボウグループの3つの事業を通じた社会課題解決への貢献機会

ITインフラ流通事業  ダイワボウ情報システム株式会社	繊維事業  大和紡績株式会社	産業機械事業  株式会社 オーエム製作所
<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国の営業拠点網によるIT化推進の取り組み ■ 教育の情報化に向けた取り組み ■ サブスクリプション管理ポータル iKAZUCHI(雷)での新たなビジネス共創の場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生分解性繊維など環境負荷低減に貢献する商品開発 ■ カセイソーダ不使用の染色加工技術など水使用量の削減、環境負荷低減のプロセス開発 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機エンジンやエネルギー分野向けなどの部品、鉄道車輪メンテナンス用の工作機械を通じてモノづくりの技術と品質を提供
<div data-bbox="113 1798 244 1928"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  </div> <div data-bbox="256 1798 387 1928"> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  </div> <div data-bbox="400 1798 531 1928"> <p>8 働きがいも経済成長も</p>  </div> <div data-bbox="113 1939 244 2067"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div data-bbox="256 1939 387 2067"> <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>  </div>	<div data-bbox="588 1798 719 1928"> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  </div> <div data-bbox="732 1798 863 1928"> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  </div> <div data-bbox="876 1798 1007 1928"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <div data-bbox="588 1939 719 2067"> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  </div> <div data-bbox="732 1939 863 2067"> <p>14 海の豊かさを守ろう</p>  </div>	<div data-bbox="1064 1798 1195 1928"> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  </div> <div data-bbox="1208 1798 1339 1928"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div data-bbox="1351 1798 1482 1928"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div>

ダイワボウグループのESGの考え方



ボウグループのESGも「事業の成長と社会貢献の両立を図る」ことを前提としています。

ESGで得られる経済的なメリットには「企業イメージの向上」「社会課題への対応」「持続的成長」「新たな事業機会の創出」の4つが挙げられます。ESGへの取り組みをアピールすることで、その企業への信頼や関心が高まり、顧客や人材の獲得につながります。

またESG推進活動の成果によって社会課題を解決することで、地域社会の信頼を獲得すると同時に経営リスクを回避することができます。さらに今後はESGへの取り組みが取引や投資の条件となったり、ESGを通じて新たなパートナーと出会いビジネスに発展したりするなど、持続的な成長や事業機会の創出につながるなどのメリットも期待できます。

ダイワボウグループでは昨年の4月よりESG推進のグループ体制を明確にし、最初の1年が経過したところです。ダイワボウグループでは各事業会社の事業内容に応じたESGへの取り組みを推進しています。

例えばITインフラ流通事業を営むダイワボウ情報システム(DIS)は主に人や輸送、事業機会創出に関わる取り組みを、繊維事業を営む大和紡績は環境に関わる取り組みを、そして産業機械事業を営むオーエム製作所はエネルギーやモノづくりに関する取り組みを主に推進しています。さらに労働環境の改善など3社で共通する部分も多くあります。

グループの全社員への浸透により ダイワボウグループらしいESGを推進

そこで各社の取り組みについてグループで情報共有する

とともに、ダイワボウグループとして目指すべき方向性を議論するなどグループが一丸となってESGを推進するために「ESG推進委員会」と「ESG推進会議」という体制を構築しています。それぞれの役割はESG推進委員会がダイワボウグループのESG活動状況や有効性のモニタリング、ESG推進会議からの上程事項の審議など、ESG推進会議がダイワボウグループのESGに関する施策の策定、ESG推進委員会への上程事項に関する協議、ESG活動の推進などで、重点テーマを定めて適宜開催されます。

現状の成果について菊澤氏は「1年目はESG推進委員会やESG推進会議の構築、ポータルサイトの作成など、グループの情報共有基盤を整備しました。さらに効果的な取り組みを見出すために、テーマを絞って議論したことで課題も把握できました」と説明します。

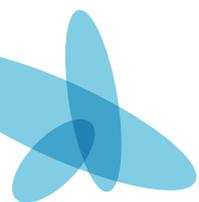
そして南室長は「ESGを推進するにはグループの全社員が自身の仕事とESGがどのようにつながっているのかを意識しながら日々の仕事をする必要があります。それにはESGへの取り組みをESG推進委員を通じて各事業会社の社員一人ひとりに浸透させなければなりません。こうしてESGを推進する土台を築き、ダイワボウグループにとって大切なESGのテーマを見極め、具体的な目標を決めて進めていきます」と強調しています。

この特集で報告するESG推進会議では2020年度のESG活動の進捗と課題を共有し、そこからダイワボウグループが取り組むべきテーマを議論することが目的です。南室長は「多くの企業が取り組む一般的なテーマだけではなく、独自のテーマも加えてダイワボウグループらしいESGへの取り組みを推進したいと考えています」と意気込みを語りました。



「ESG推進会議」レポート

初年度の取り組みの成果に手ごたえ 社内基盤の強じん化と事業の成長を目指す



レポート

ダイワボウホールディングスではグループ全体でESG推進委員会およびESG推進会議の体制を構築してESGへの取り組みを進めています。その初年度を締めくくるESG推進会議が3月2日にダイワボウホールディングス本社にて開催されました。今回のESG推進会議にはグループ各社の担当者が出席し、初年度の取り組みを総括するとともに、次年度のテーマや今後の目標などについて議論しました。

Daiwabo Sustainable Action 2020 各事業会社が成果を報告

ダイワボウグループでは環境、社会、ガバナンスのそれぞれの各領域において、対象とする社会課題と18個の具体的なテーマを設定した「Daiwabo Sustainable Action 2020」を推進しています。今回はダイワボウグループのESGへの取り組みの初年度を締めくくる会議として、まずはグループ各社の担当者から取り組みの成果が発表されました。

まずダイワボウ情報システム（DIS）の人事総務部兼法務・CSR室の横山和正部長が成果を発表しました。環境および社会への取り組みにおいては、商品の輸配送の効率化やオペレーションの改善などによりCO₂排出量を削減したほか、業務のデジタル化推進によって紙の使用量の削減等、業務効率化により働きやすい環境を整備しました。また、政府がGIGAスクール構想により推進する学校教育の情報化整備に注力しました。さらにソフトウェアの販売・提供を「iKAZUCHI（雷）」を利用したインターネット経由とすることで、クラウドやサブスクリプション等の新たなビジネスの共創につなげています。ガバナンスへの取り組みにおいては情報セキュリティマニュアルの内容を見直し、テレワークでの業務の安全性確保に取り組みました。

大和紡績の取り組みについて同社 経営企画室の加古治久氏が発表しました。環境においては、事業活動におけるCO₂排出量/原単位の削減、産業廃棄物の排出量削減の設定目標に

対して、冬場は暖房需要も含め、燃料エネルギーの使用量の微増はありましたが、各工場での3R活動・品質活動による歩留まり率向上（切り替えロス・糸切れの減少等）、原料ロス削減や省エネ活動などの地道な成果が表れ、いずれも目標値をクリアしました。

また環境に配慮した商品開発においては、回収ペットボトルを利用した再生ポリエステル原料（リサイクル）、バイオマス（植物由来）原料、土中・海中での生分解性樹脂等を利用した不織布の開発に組み込みました。食品包装材料、高級フェイスマスク等への市場展開を目指しています。

参加者

〔前列〕

- ① ダイワボウホールディングス 経営企画室 菊澤 克之 主任部員
- ② ダイワボウホールディングス 経営企画室 南 和則 室長
- ③ ダイワボウ情報システム 人事総務部 法務・CSR室 横山 和正 部長
- ④ 大和紡績 経営企画室 加古 治久 氏
- ⑤ オーエム製作所 業務監査室 豊田 正浩 室長

〔後列〕

- ⑥ ダイワボウホールディングス 情報統括室 東上床 洋二 副室長
- ⑦ ダイワボウホールディングス 人事総務室 松尾 洋 課長
- ⑧ ダイワボウホールディングス 監査室 小澤 直樹 課長
- ⑨ ダイワボウホールディングス 法務コンプライアンス室 但馬 健一 主任部員
- ⑩ ダイワボウホールディングス IR・広報室 猪狩 司 室長

投資家はESGに高い関心 情報発信が重要になる

オーエム製作所の取り組みについて同社 業務監査室の豊田正浩室長が発表しました。環境については工場が日本海側に位置しており、今年度は降雪が多かった影響を受けて空調の需要が増加しがちであったにもかかわらず、エネルギー使用の工夫や省エネ設備の導入などによってエネルギー使用は前年度並みで推移しています。

さらに環境に配慮した商品開発においては油圧レス立旋盤「RT-915」や、自動工具交換装置「CAPTO-ATC」を開発、これらの小型化、省エネ、油圧レスという特長によってエネルギー消費や環境への影響の削減に貢献しています。なおCAPTO-ATCは二段重ねで設置できることでさらなる省スペース化を実現しており、この仕組みは特許申請中です。

ダイワボウホールディングスの単体での取り組みについて、各テーマの担当者が発表しました。まずESG事務局を担当する経営企画室 菊澤克之主任部員がRPAやメールの誤送信対策ソリューションの導入などを報告しました。また人事総務室の松尾洋課長は働きやすい労働環境に向けた取り組みについて、法務コンプライアンス室の但馬健一主任部員がグループガバナンスの推進とリスクマネジメントについて報告しました。

IR・広報室の猪狩 司室長は機関投資家との面談や決算説明会の開催方法についてWeb会議やビデオ配信などのオンラインでの情報発信が今後は増えると指摘しました。さらに猪狩室長は「機関投資家は投資先の持続性、収益性の判断材料と

してESGに高い関心を持っており、財務情報や市場動向に加えてESGへの取り組みも情報発信することが重要になっている」と強調しました。

ダイワボウグループのESGは 持続的な成長に向けての手段

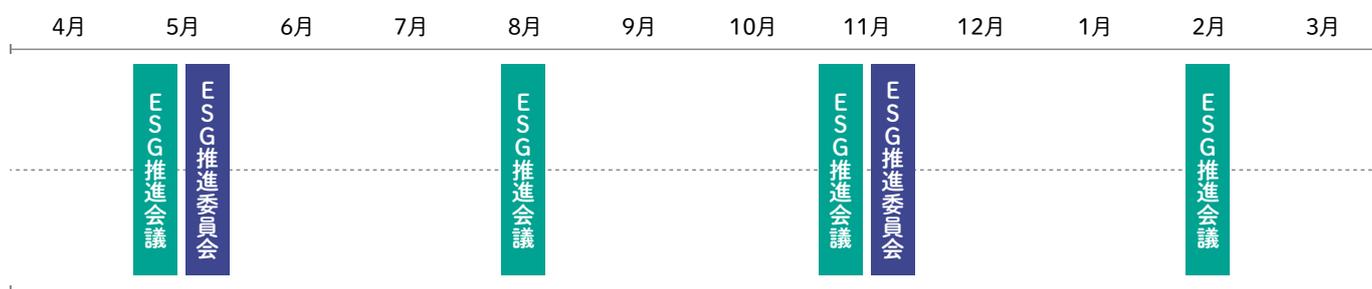
ESG推進会議の議長を務めたダイワボウホールディングス経営企画室の南 和則室長は今後のESGの推進活動について議題を提示しました。まず2期目となる2021年度の取り組みのテーマについて意見が交わされ、ダイワボウホールディングス 情報統括室の東上床洋二副室長や監査室の小澤直樹課長など出席者全員が、初年度の経験を踏まえてテーマを再検討する必要があると認識が一致しました。

来期に向けたテーマを設定するにあたり、今後は新型コロナウイルスの影響などの社会課題をリスクとして捉えるだけでなく新たな機会創出と捉えて、事業として利益を上げながら社内風土を醸成し続けることが当社グループが取り組むべき課題です。

ESGは事業成長の手段であり、働きやすい職場環境の醸成や人材育成などの社内基盤の強じん化により将来にわたって企業価値向上につながる取り組みです。

経営層から新入社員までの全員が日々の業務活動にESGを意識して取り入れて、社員一人ひとりが社会の役に立っていると実感がある、達成感を感じることができる、そんな会社づくりをESGの取り組みから目指していくという考え方を共有しました。

グループESG年間スケジュール(2021年度)



2021年度以降の活動プロセス



「DISわあるど」が初めてオンラインで開催 デジタルの利点を生かして過去最大規模を達成

『DIS WORLD Digital Days 2021』レポート

ダイワボウ情報システム (DIS) が長年にわたって毎年開催してきたICTの総合イベント「DISわあるど」のオンライン版、「DIS WORLD Digital Days 2021」が2021年2月16日から4日間、インターネット上で開催されました。今年は同イベント初の試みとなるオンライン開催でしたが、バーチャルな空間の利点を生かした工夫が随所に凝らされ、リアル開催のDISわあるどを超える過去最大規模の成果を収めることができました。



ネットワークソリューションの世界のリーディングカンパニーである米シスコシステムズの会長兼 CEO チャック・ロビンズ氏、アジアパシフィックジャパンアンドチャイナプレジデント デイヴ・ウェスト氏、さらに日本代表の中川いち朗社長が基調講演に登壇しました

2年ぶりにDISわあるどを開催

DISわあるどは毎年、全国各地を訪れる形で長年にわたって開催されてきました。そのため都市部から離れた地域で開催する機会が多いにもかかわらず、出展社数および来場者数を着実に増やしてきた実績があります。

ICTというビジネスの成長が期待される領域であることに加えて、DISが全国90カ所の拠点を通じて各地域に密着した営業活動を展開し続けて構築してきた、地域との信頼関係もDISが主催するイベントへの関心を高めていると言えるでしょう。

新元号となった令和元年は島根県松江市で開催されました。「DISわあるど in 山陰 まつえ」の会場は都市部から離れた場所でしたが、8月7日と8日の二日間で約2,600名が来場し、出展社数も

150社に上りました。

そして翌年の令和2年(2020年)は東京オリンピックの開催が予定され、さまざまな分野で投資の増加が続き、加えてインバウンド消費もさらに拡大することが期待されていました。

ところが日本だけではなく世界が大きな困難に直面しました。新型コロナ

ウイルス感染症の世界的な感染拡大です。現在も多くの企業が深刻な影響を受けています。

こうした困難な状況の中、2020年はDISわあるどの開催中止が余儀なくされ、長年にわたって続いてきた歴史が途切れてしまいました。しかし今年、DISわあるどはデジタルの力を生かし、「DIS WORLD Digital Days 2021」(DIS WORLD)として再び開催されました。

約1万8千名もの参加者が来場

DIS WORLDの開会で挨拶に立ったDISの松本裕之社長は「海外への渡航はもちろん、プライベートにおいても親族との面会すら難しくなるなどリアルな交流が難しくなっています。しかしデジタルの力によってコミュニケーションは進化し、ビジネスは動き続けています。新型コロナウイルス感染症との戦いでは、医療が切迫する中、過去に類を見ない



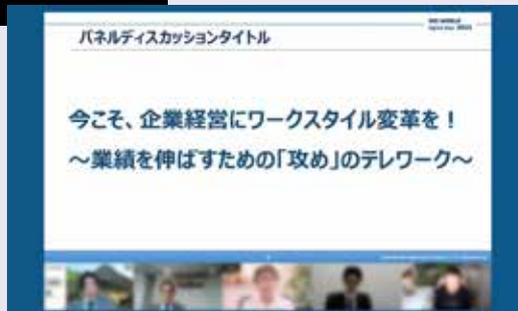
長崎 忠雄
アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社 代表取締役社長

アマゾン・ドット・コム
のビジネスも支えている
アマゾン ウェブ サービス
の日本代表を務める長
崎忠雄氏がDISと取り
組む国内クラウドビジネ
スへの期待を語りました



インテル株式会社
代表取締役社長 鈴木 国正

DIS WORLDのセミナーにはインテルやマイクロソフトなどIT業界のグローバルリーダーたちが勢ぞろいしました



パネルディスカッションも1,000名規模の参加者を集めた人気コンテンツでした

スピードで検査体制が確立され、ワクチン開発が世界で進んでいます。ここでもデジタルは大きな力を発揮しています」と発言するなど、デジタルを活用することの意義を説明しました。

DIS WORLDにもデジタルを活用する利点が随所に生かされました。まず開催の規模です。リアル開催には出展するメーカーやパートナーと来場者、そしてDISの各担当者が直接面談して交流できるという利点があります。その一方で、会場に訪問しなければ交流や情報収集ができないという課題もありました。

しかしDIS WORLDはインターネット上で開催されるため、パソコンやスマートフォンからインターネットを通じて、世界中のどこからでもDIS WORLDの展示会場の各ブースを訪問して情報収集したり、セミナーを受講したりすることが可能です。

こうした利便性の高さに加えて1日8セッション、4日間で合計32セッションもの充実したセミナーも人気を集めました。IT業界のグローバルリーダーであるマイクロソフトやインテル、シスコシステムズ、さらにはアマゾンウェブサービス(AWS)といった企業のトップやキーパーソンらが登壇した基調講演や特別講演、さらにこれからのITビジネスの成長をけん引するキーワード、例えばリモートワークやクラウド、ITを活用した学校教育、自治体のデジタル化などをテーマに取り上げたパネルディスカッションや講演など充実した内容でセミ

ナーが開催されました。

さらにリアル開催と変わらぬ出展社数で開催された展示ブースも盛況で、DIS WORLDには約1万8千名もの参加者が来場しました。この数字はのべ人数ではありません。DISグループの社員を除いたDIS WORLDに参加登録して実際にアクセス(来場)した人の数です。いかにDIS WORLDの規模が大きいかわかると思います。

豪華なゲストが登壇した 基調講演

初日の基調講演には世界的なネットワークソリューション企業であるシスコシステムズのアメリカ本社の会長兼CEOであるチャック・ロビンズ氏とアジアパシフィックジャパンアンドチャイナプレジデントを務めるデイヴ・ウェスト氏、さらに日本代表の中川いち朗社長が登壇し、日本のデジタル変革を同社がいかに支援していくかが語られました。

2日目の基調講演ではアマゾンウェブサービス ジャパン 社長の長崎忠雄氏が国内クラウドビジネスへの期待とDISとの連携による成長戦略などを語りました。AWSは社名の通りネット通販の世界大手であるアマゾンのIT基盤を担うとともに、世界中の企業にアマゾンで活用されているテクノロジーを活用したクラウドサービスを提供している企業です。



DISの東京・大井町の会議室に設置されたセミナーの動画配信基地

DISは2020年7月1日にAWSとパートナー契約を締結し、国内で初めてディストリビューターとしてAWS ビジネスの展開を始めました。コロナ禍によって企業のIT活用が加速するのに伴いクラウドサービスへの需要が拡大しています。DISではマルチベンダーとして幅広くクラウドサービスの取り扱いを充実させることで、国内クラウドビジネスの拡大、成長に万全の体制を整えています。

このほか日本マイクロソフトの檜山太郎 執行役員 常務 パートナー事業本部長やインテルの鈴木国正社長、井田晶也 執行役員 パートナー事業本部 本部長 兼 クライアントコンピューティング事業統括など、豪華な顔ぶれで基調講演が開催されました。

基調講演や特別講演でメーカーの市場戦略や顧客の要望、市場の可能性といったIT業界の大局を示したのち、具体的なビジネスへとつなげるための取り組みについてパネルディスカッションで意見交換するとともに、具体的なビジネス展開をテーマや分野ごとに各講演で解説しました。



DIS WORLDのトップページ。
展示会場の各コーナーとセミナー会場に簡単にアクセスできます



奥行きのある立体的なデザインにより、参加者自身が展示会場の通路を歩いて移動しているかのような環境を再現しました

高い評価を得た セミナーの企画内容

コロナ禍で対面での交流が自粛される中、企業は顧客との接点を維持、拡大、深化させるために積極的にオンラインセミナーを開催しています。こうしたイベントの告知メールが毎日たくさん届くことからわかる通り、自社のオンラインセミナーに集客することがとても難しくなっているのです。

それにもかかわらずDIS WORLDのセミナーへの参加者は、リアル開催時とは比較にならない大きな規模となりました。それは多数のオンラインセミナーが開催される中で、DIS WORLDのセミナーの講演内容や取り上げるテーマが、参加者が強く関心を抱く要素と合致していたからだと思います。

これは日ごろDISの社員が、お客さまである全国のパートナーやメーカーと密接に情報交換、情報共有をすることでエンドユーザーが何を望んでいるのか、

何に困っているのかを把握してビジネスに臨み、この日ごろからの取り組みがセミナーの企画にも生かされた結果と言えるでしょう。

実際にDIS WORLDで開催されたセミナーの中には1,000名を超える参加者が視聴したセッションがいくつもありました。さらに多くのセミナーが500名以上に視聴されるなど、従来のリアル開催のDISわあるどのセミナーから、一段と規模の大きなイベントへと発展しています。ほかのIT関連のオンラインセミナーと比較しても参加者の人数が多く、企画や講演の内容について視聴者から高い評価が得られました。

リアルの再現と デジタルの利点の融合

DIS WORLDでは展示会場でもデジタルを活用した新しいイベントの様式を提案しました。テレワークの実施でWeb会議によるコミュニケーションが浸透し

ている現在、オンラインセミナーの視聴に違和感を覚える人は少ないと思います。そのためセミナーの様式をオンライン化することは、参加者の観点から比較的容易と言えます。

しかし展示会場のオンライン化はどうでしょう。クラウドサービスや各種ソリューションといった形のない製品であっても、来場者はブースに設置された図解パネルやデモンストレーションの画面、説明員との交流など臨場感を求めるものです。これは冒頭で触れたリアル開催の利点です。

そこでDIS WORLDではリアル開催の利点をデジタルで再現するとともに、デジタルの利点を融合させた独自の新しい展示会場を構築しました。まるで参加者自身が展示会場の通路を歩いて移動しているかのような奥行きのある立体的なデザインで、展示会場を画面の中に設営しました。

画面に表示されている矢印のアイコンをマウスでクリックすると前進したり後退したりできます。左右には各出展社のブースのディスプレイが表示されており、そこをクリックするとブース内に入って展示を見学できるという仕組みです。この方法で展示会場を見学すると、会場内のブースを順番に見て回るというリアル開催時の体験が再現できます。

一方で出展社のリストから直接ブースにアクセスして見学できる、オンラインならではの機能も利用できます。見学したいブースが決まっている、特定の出展社のブースを見たいという際に便利な仕組みです。

さらに各ブースには出展社およびDIS担当者リアルタイムで交流できるチャット機能も用意されました。来



通路の両面に表示されている画像をクリックすると、ブース内の展示を見学できます



チャット機能を使用して出展社やDIS担当者リアルタイムで交流ができます

場者と出展社、あるいはDIS担当者との交流も、リアル開催の利点を損なうことなくオンラインでも再現しています。さらに複数の出展社との交流もブースを歩いて移動することなくス

ピーディに行えます。これもチャットというデジタルの利点が活かされた成果の一つです。

オンラインイベントという新しい様式で開催されたDIS WORLDでしたが、大

盛況のうちに閉幕しました。今後はリアル開催のイベントと、DIS WORLDのようなオンラインイベントの双方の利点をうまく組み合わせた「ハイブリッド開催」も期待されています。

『コットンの日 2020』に 大和紡績がオンライン出展

日本綿業振興会が主催するイベント「コットンの日」が2020年10月23日にアメリカとの二元中継を交えてオンラインで開催され、大和紡績の製品・テキスタイル事業本部と合織事業本部が出展しました。

コットンの日は毎年5月10日に開催されていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により日程を変更してオンラインでの開催となりました。

大和紡績は「人にやさしく地球にやさしい繊維とともに」をテーマに掲げ、同イベントの「コットンUSAサプライヤー」



コットンUSAのWEBイベントでサプライヤー交流コーナーに参加。オンライン上で来場者に対して、サステナブル商品、抗ウイルス加工、高性能マスクなどについて説明しました

コーナーに出展しました。サステナブルなアメリカ綿花を使用した糸「テキサス7」や不織布「アピタスC」、コロナ禍により注目度が高まっている抗ウイルス加工生

地「クリアフレッシュV」や「アレルキャッチャーマスク」など、持続可能な社会の実現に向けて、環境への配慮に意識して開発・販売する商品群を紹介しました。

『JIMTOF2020』に オーエム製作所がオンライン出展

日本工作機械工業会と東京ビッグサイトが主催する工作機械の大型専門見本市「JIMTOF 2020」（第30回日本国際工作機械見本市）が、2020年11月16日から27日の12日間（12月11日まで閲覧のみ可能）の会期でオンラインにて開催され、オーエム製作所が出展しました。

オーエム製作所は立旋盤のモデルとして、スタンダードなVTLex、Neoシリーズとお客さまのワークをより効率よく加工するためのVT7、TMS2、TMD、



TMMシリーズ、そしてラインアップに新しく加わった「より使いやすく」「より求めやすく」を追求したRT-915型立旋盤などを幅広く紹介しました。

さらにお客さまの省人化、無人化を後



押しするためAI切粉検知システムや、遠隔監視・制御を実現する機械稼働効率化支援システム「OTAM」など、さまざまな開発に取り組んでいることをアピールしました。

Contents

03

グループガバナンス強化で
持続的な企業価値向上を目指す

06

ニューノーマル時代に向けた企業変革の要
ESGで守りと攻めの両利き組織を強化する

12

イベントレポート



表紙写真：

ディーアイエスサービス&サポート関東中央 センターの体表温測定入退室システム

約240名が在籍する同センターでは、顔認証による本人確認、入退室時の体表温の検知が同時に行えるシステムを昨年10月に導入。社員の入退出管理とともに新型コロナウイルス等感染症対策を実施しています。昨年末には、同社関西センターへも導入を行い、安心・安全な職場環境作りを進めています。

ダイワボウホールディングス株式会社

事業セグメント・主要事業会社

設立日

大和紡績株式会社として創立 1941年4月1日
ダイワボウホールディングス設立 2009年7月1日

資本金

216億9,674万4,900円

従業員数

グループ連結：5,654名(2020年3月31日現在)

株式情報

証券コード：3107
東京証券取引所 市場第一部(卸売業)

ITインフラ流通事業

ディストリビューション **ダイワボウ情報システム(株)**

サービス&ソリューション **ディーアイエスサービス&ソリューション(株)**

繊維事業

※2021年4月1日合併

合織・レーヨン **ダイワボウレーヨン(株)**

産業資材 **大和紡績(株)** **カンボウプラス(株)**

衣料製品 **ダイワボウアドバンス(株)**

産業機械事業

工作機械 **(株)オーエム製作所**

自動機械 **(株)オーエム機械**

鑄造・加工・組立 **オーエム金属工業(株)**



発行者 **ダイワボウホールディングス株式会社**
Daiwabo Holdings Co., Ltd.

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル TEL (06) 6281-2325
<https://www.daiwabo-holdings.com>

